

OKI *Open up your dreams*

第89期中間報告書 2012年度
(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

株主のみなさまへ

目次

- 2 株主のみなさまへ
- 5 経営施策：成長に向けた取り組み
- 6 2012年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結)
- 7 第2四半期連結決算の概要
- 8 トピックス
- 10 会社の概況
- 11 株式の状況／株主メモ

※ 本中間報告書に記載の数値については、過年度決算訂正を反映しております。

※ 金額単位の表示：本中間報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

株主のみなさまへ



代表取締役社長
川崎 秀一

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびのスペイン連結子会社であるOKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U. (以下、OSIB) における不適切な会計処理の発生ならびにそれに伴う2007年3月期第1四半期から2012年3月期までの一部決算訂正により、株主のみなさまには多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。心より深くお詫び申し上げます。

OKIグループは、本件を真摯に受け止め、今後、二度とこのような事態を起こすことのないよう、グループ全役員および全従業員が一丸となって再発防止策を確実に実行していく所存であります。株主のみなさまをはじめとする、ステークホルダーのみなさまの信頼回復に向けて鋭意努力してまいりますので、何卒、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

海外子会社における不適切な会計処理の再発防止策について

このたびのOSIBの不適切な会計処理につきましては、内部調査委員会に加え、外部有識者による調査委員会を設置し、客観的かつ徹底した全容解明と再発防止策の検討などを行いました。調査の結果、不適切な会計処理が行われた期間のうち、2006年4月から2012年6月までの6年3カ月間で本件に起因する累計の純利益に与える損失額は、308億円となりました。本件について、当社の組織的な関与はありませんでしたが、OSIBでの長年にわたる不正を見抜けず、結果としてこのように大きな損失を計上する事態を招いたことは、大変遺憾でございます。

OKIは、2012年9月11日付で「再発防止委員会」を設置し、さまざまな再発防止策を策定・推進して、コンプライアンス強化に向けて徹底して取り組んでおります。そのなかでも、内部統制が十分機能していなかったことの反省に立ち、当社およびプリンタ事業を展開する株式会社沖データ（以下、ODC）の監査人員を増強します。そのうえで、OSIBだけでなく欧州プリンタ販売統括会社のOKI EUROPE LTD.（以下、OEL）傘下の販売会社について、2012年10月から一年半以内に監査を行います。OELにおいても、2013年3月までに内部監査の専門部署を設置し、前述の監査後、OSIBを含むOEL傘下の販売会社とODCグループの重要連結子会社については、原則2年に一度、内部監査を実施します。

また、会計システムについては他の販売会社とは異なる運用を、OSIBに認めていたことが、本不適切な会計処理を誘発した一因と考え、会計システムへの投入データの妥当性チェックを、親会社であるOELにて実施することといたしました。加えて、OSIBを含めたOEL

傘下の販売会社役員・従業員を対象に、財務報告の重要性を中心としたコンプライアンス教育を2013年3月までに実施する予定です。

さらに、OKIグループとしましては、社長である私が委員長となり、事業活動に伴うリスクに的確に対処することを目的とした、「リスク管理委員会」を2012年10月に設置しました。そのほかにも、OKIグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス教育の徹底や、適切な人事ローテーションの実施など、再発防止のためのあらゆる対策を行ってまいります。

当第2四半期累計期間の概況と通期の見通し

2013年3月期第2四半期決算についてご報告いたします。なお、過年度の数値につきましては、決算訂正を反映しております。

当第2四半期累計期間の業績は、情報通信システム事業においては中国向けATMが引き続き順調に増加したことなどにより増収となりました。加えて、その他の事業における部品関連事業も堅調に推移しました。また、プリンタ事業においては円高やスペインでの販売減の影響があるものの、他の地域においては今年度掲げたMIF(市場での稼働台数)拡大に向けて概ね計画どおりに販売台数が増加いたしました。その結果、売上高は、前年同期比73億円増収の1,936億円となりました。

●業績推移(連結)



営業損失は、物量増や変動原価の低減などの増益効果はあるものの、円高影響や固定費の増加などにより、同11億円悪化の40億円となりました。経常損失は同9億円悪化の61億円、四半期純損失は投資有価証券評価損の減少などによる特別損益の改善に加え、繰延税金資産の計上などにより同30億円改善の67億円となりました。

通期の見通しにつきましては、プリンタ事業における第2四半期累計期間のスペインの業況を踏まえ、売上高を前回公表の4,470億円から4,450億円、営業利益を185億円から140億円、そして当期純利益を110億円から65億円に修正いたしました。プリンタ事業につきましては、上期は計画を大きく下回る結果となりましたが、スペインを除いた事業は販売チャネル強化に向けて取り組んだ販売投資や新商品投入による品揃えの充実が功を奏し、引き続き順調に販売台数が伸びるものと考えております。

● 業績推移(連結)



OKIIは、株主のみなさまへの安定的な利益還元継続を最重要課題としておりますが、当第2四半期および当期末におきましては、今回のスペインの件で大きく純資産を毀損しましたことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。今後、期間利益を確実に積み上げてバランスシートの改善を進め、復配に向けて努めてまいります。

現在、情報通信システム事業とその他の事業は堅調に推移しております。メカトロシステムでは、中国以外の国へのATM新規展開も始まり、また、新たにATM技術をベースに両替機市場へも参入しました。プリンタ事業につきましても、スペインを除けば当初計画どおりに販売台数を伸ばしており、収益力は回復に向かっております。さらに、EMS事業についても、基板事業においてアライアンス効果が下期から見込まれます。

今後も、中期経営計画を軸とした経営再建をグループ一丸となってやりきり、ステークホルダーのみなさまの信頼回復に努めてまいります所存です。株主のみなさまには、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

代表取締役社長

川崎秀一

経営施策：成長に向けた取り組み

現在取り組んでいる中期経営計画では、注力分野への経営リソースの集中と、事業拡大に向けたパートナーとの戦略的なアライアンスの推進を掲げ、中長期的な成長を目指しています。その一環として、プリンタ事業ではパートナーとのMFP共同開発と基幹技術の相互供給を開始し、EMS事業ではM&Aにより新事業会社を設立しました。

東芝テックとMFP(複合機)の共同開発を開始

OKIデータは、東芝テック株式会社(以下、東芝テック)とMFP(複合機)の共同開発、および基幹技術の相互供給を開始しました。OKIデータの小型電子写真ユニットに東芝テックのコントローラを搭載した、MPS(マネージド・プリント・サービス)に最適な競争力のあるA4サイズ対応MFPなどを開発し、2012年度より順次市場投入していきます。

また、東芝テックは、OKIデータ製デジタルLEDプリントヘッドを搭載した小型・高精細なMFPの開発を行います。国内で先行して発表したA3フルカラー複合機「e-STUDIO(イースタジオ)2050C」にも同プリントヘッドを採用し、世界最小クラスの設置面積の実現と大幅な省電力性能の向上に貢献しています。一方、OKIデータは、東芝テックの実績のあるソリューション展開を広げるOpenPlatform技術の供給を受けて、MPS事業の強化を図ります。



LEDプリントヘッド



OKI田中サーキット

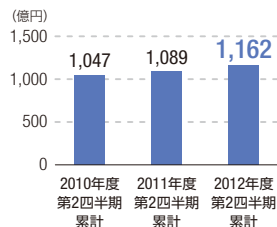
プリント配線板事業の新会社「OKI田中サーキット」を設立

ハイエンド製品向けプリント配線板事業強化のため、2012年10月1日、田中貴金属工業株式会社(以下、田中貴金属)のプリント配線板事業を譲り受け、「OKI田中サーキット株式会社(山形県鶴岡市)」を設立し、OKIグループの新拠点として事業を開始しました。OKIのプリント配線板事業は、世界初の80層基板製造を実現するなど、優れた技術力による大型・高多層基板で高い評価を受けています。一方、田中貴金属では、大型・高多層基板を航空・宇宙産業向けに提供するなど高品質・高信頼性を実現し、多くの顧客の信頼を得てきました。OKIは新会社を加えたことで、プリント配線板の生産能力を50%増強しました。今後、生産改革を進めることで生産量倍増を図り、ハイエンド製品向けプリント配線板事業の国内トップシェアを狙うとともに、プリント配線板から最終製品組立までの一貫受託生産も拡大し、EMS事業売上で2015年度に500億円を目指します。

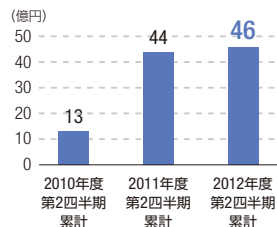
2012年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結)

情報通信システム

売上高



営業利益

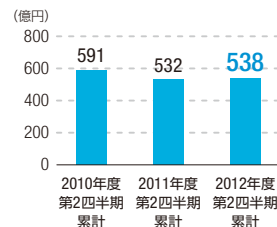


外部顧客に対する売上高は、1,162億円(前年同期比73億円、6.7%増加)となりました。ソリューション&サービスでは、官公庁向け案件は増加したものの全体としては減収、通信システムも、光アクセス需要の一巡などにより減収となりました。一方社会システムは、一部官公庁向け大型リプレースが増加したことにより増収、メカトロシステムでは、中国向けATMの増加に加え、中国子会社の決算期間変更影響などにより大幅増収となりました。

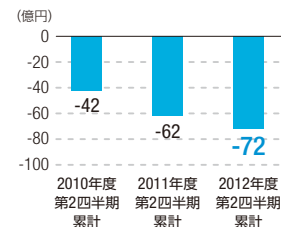
営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などにより、46億円(同2億円増加)となりました。

プリンタ

売上高



営業利益

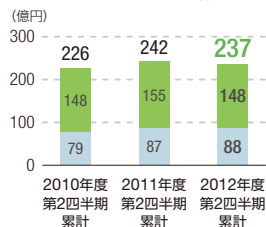


外部顧客に対する売上高は、538億円(前年同期比6億円、1.0%増加)となりました。円高による減収影響が29億円となり、円高影響を除くと35億円の増収となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラーLEDプリンタおよびモノクロLEDプリンタは、新商品投入に合わせたプロモーションなどの積極的なチャネル支援策に加え、ビジネス向け低価格機投入による商品ラインアップ拡充などにより、販売台数が順調に増加しました。また、新商品販売も堅調でした。ドットインパクトプリンタでは、販売台数が増加した一方で、本体価格が下落したことなどから減収となりました。その他では、プリンタ以外の機器が減少しました。

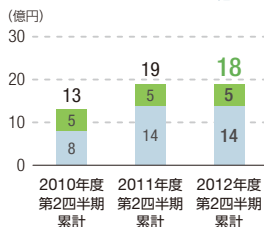
営業損失は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減効果はあるものの、円高影響に加え、スペインにおける貸倒引当金の計上などによる販管費増や価格下落などにより72億円(同10億円悪化)となりました。

EMS、その他

売上高



営業利益



外部顧客に対する売上高はEMS事業で148億円(前年同期比7億円、4.0%減少)、その他の事業で88億円(同1億円、1.5%増加)となりました。EMS事業では、半導体装置関連の需要減少などにより減収となりました。その他の事業では、アミューズメント市場向けの部品関連事業が堅調でした。

営業利益は、EMS事業で5億円(前年同等)、その他の事業では、14億円(前年同等)となりました。

第2四半期連結決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
		自2012年4月 1日 至2012年9月30日	自2011年4月 1日 至2011年9月30日
売上高		1,936	1,863
売上原価		1,451	1,401
販管費		526	490
営業利益		△ 40	△ 29
営業外収支		△ 21	△ 23
経常利益		△ 61	△ 52
特別損益		△ 4	△ 18
税引前利益		△ 65	△ 70
法人税等		2	25
少数株主損益調整前 四半期純利益		△ 66	△ 95
少数株主利益		1	2
四半期純利益		△ 67	△ 97

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
		自2012年4月 1日 至2012年9月30日	自2011年4月 1日 至2011年9月30日
I 営業キャッシュ・フロー		△ 163	172
II 投資キャッシュ・フロー		△ 93	△ 49
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)		△ 256	123
III 財務キャッシュ・フロー		△ 137	△ 112
キャッシュ・フロー計 (I+II+III)		△ 393	11
IV 現金同等物等の四半期末残高		376	811

※ 億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。

なお、フリー・キャッシュ・フローおよびキャッシュ・フロー計については、各項目の億円単位での合計値で表示しています。

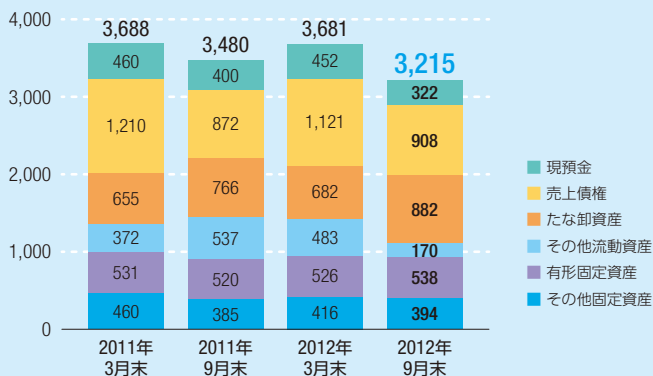
財務諸表につきましては、OKIのホームページに詳細を掲載しています。
ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.oki.com/jp/ir/>

貸借対照表の要旨

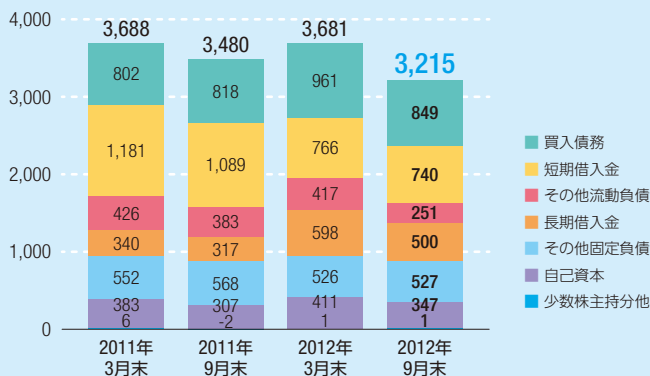
資産の部

(億円)



負債・純資産の部

(億円)



金融機関向け新型ATM 「ATM-BankIT Pro」を販売開始

金融機関向けATMの最新モデル「ATM-BankIT Pro(エーティーエム・バンキット・プロ)」の販売を開始しました。紙幣搬送構造の改良などにより休止率を従来機より50%低減した究極のノンストップATMです。また、環境に配慮して待機時の消費電力を75%削減し業界最小の80Wを実現したほか、従来機のユニバーサルデザインを継承しつつ、通帳およびカードの挿入ガイドや、車椅子利用のお客様に対してのアプローチ

グリップを設け、お客様操作性の向上を図っています。



ATM-BankIT Pro

新東名高速道路向けETCシステムを NEXCO中日本へ納入

中日本高速道路株式会社(NEXCO中日本)へ、新東名高速道路向けETCシステムを納入しました。本システムは、御殿場JCTから三ヶ日JCT間の約162km(10インターチェンジ、3サービスエリア)にわたって、稼働しています。今回納入したETCは、安全性を高めるためにETCレーン表示板の視認性を向上させたほか(当社システム従来比:150%)、ETCカード未挿入のままレーンに進入した場合でも、その場

でETCカードを車載機に挿入することで決済できるようにするなど、利便性の向上と業務効率化を実現しました。また、サービスエリアから高速道路へ出入りが可能なスマートインターチェンジ(ETC車専用のレーン)向けETCシステムも納入しています。



新東名高速道路
森掛川インターチェンジ

大規模オフィス向けSIP-PBX 「DISCOVERY neo®」を販売開始

アーキテクチャを一新した、大規模オフィス向けSIP-PBX「DISCOVERY neo」の販売を開始しました。従来機種の信頼性・堅牢性や豊富なPBX機能、高い回線収容力を継承しながら、省エネにも貢献できる環境にやさしいシステムとなっており、設置スペース・消費電力ともに従来機種と比較して、最大50%削減可能な省スペース・省エネを実現しました。また、スマートフォンなどのSIP端末収容機能の追加によって、外出先やサテライトオフィスとお客様を効果的につなぐこともできる、充実したユニファイドコミュニケーションを実現するオフィスコミュニケーションシステムです。



DISCOVERY neo

岡山県笠岡市に 「TweetLine®@観光」システムを納入

OKIコンサルティングソリューションズは、岡山県笠岡市に観光システム「TweetLine(ツイートライン)@観光」を納入しました。これにより笠岡市は、岡山県井笠地域の観光情報を伝える観光サイト「たび旅井笠」とスマートフォン向け観光アプリケーションを公開、運用を開始しました。「TweetLine@観光」は、地方の観光振興を目的に開発した新システムで、地方自治体へ導入することにより、旅行者は観光アプリを使って投稿した情報を、SNS※であるTwitterやFacebookに送信できます。また、SNSに送信した情報を観光サイトにも同時に掲載し、サイト訪問者とも情報共有することが可能です。



スマートフォン向け
観光アプリの画面

※ SNS: Social Network Service

スターフライヤーへKIOSK端末「SUKIT™」を納入

北九州空港で国際線の運航を開始した株式会社スターフライヤーに、自動チェックイン機としてKIOSK（キオスク）端末「SUKIT（スキット）」を納入しました。「SUKIT」は、2008年の販売開始以来、羽田空港新国際線旅客ターミナルをはじめ、航空会社やバス運行会社などに採用されてきました。今回、これらの導入実績と、パスポートリーダをはじめとしたさまざまなオプションデバイスを選択できることが評価され、採用に至りました。自動チェックイン機の利用により乗客は、カウンターの混雑時でもチェックイン、座席指定などの搭乗手続きをスムーズに行うことができ、簡単でスピーディなセルフチェックインを実現しています。



KIOSK端末「SUKIT」
（北九州空港国際線ターミナル）

A3カラーLED複合機と A3モノクロLEDプリンタを新発売



A3カラーLED複合機
MC862dn-T

OKIデータは、「5年間無償保証」に加え、業界唯一の新サービス「メンテナンス品5年間無償提供」を実現したビジネスLEDプリンタ・複合機「COREFIDO 2（コアフィード・ツー）」シリーズのラインアップを強化し、A3カラーLED複合機3機種と、A3モノクロLEDプリンタ3機種の合計6機種を発売しました。新商品は、LEDプリントエンジンによるシンプルな構造のため、高耐久性と、消耗品交換などのメンテナンスの簡便さを両立しています。

インドネシアとドイツに事業拠点を設立

インドネシアとドイツに駐在員事務所を設立し、2012年7月より業務を開始しました。これにより、成長の見込まれる東欧や東南アジアなどにおけるマーケティング・事業開拓などを推進していきます。プリンタ、ATMなどの主力商品の事業拡大だけでなく、現金処理機などのメカトロシステム事業、ITS関連システムや防災行政無線システムをはじめとする社会システム事業、センサーデバイスやキーボードなどの部品事業の拡大を目指し、海外市場における事業基盤の整備を図っていきます。



駐在員事務所（ドイツ）

試験受託サービス事業拠点 「本庄テクノセンタ」を開設

OKIエンジニアリング（OEG）は、「本庄テクノセンタ（埼玉県本庄市）」を開設しました。法規制強化や規格の多様化などにより、エレクトロニクス製品に対するEMC*試験受託サービスや、太陽光パネル、街路灯用LED照明器具など大型試料に対する温湿度試験などの環境試験サービスへの需要が高まっています。これらに対応するための設備強化が課題となっていたOEG

は、本庄テクノセンタ開設によりEMC試験と環境試験の試験対応能力を大幅に強化したことで、今後、試験受託サービス事業を拡大していきます。



本庄テクノセンタ開所式

※ EMC: Electromagnetic Compatibility

会社の概況

会社の概要 (2012年9月30日現在)

商号

沖電気工業株式会社

英文社名

Oki Electric Industry Co., Ltd.

創業

1881年(明治14年)

設立

1949年(昭和24年)11月1日

資本金

44,000 百万円

従業員数

17,727名(連結)
3,690名(単独)

役員紹介 (2012年11月1日現在)

取締役 執行役員兼務

代表取締役	社長執行役員	川崎 秀一
代表取締役	副社長執行役員	佐藤 直樹
取締役	専務執行役員	矢野 星
取締役	常務執行役員	平本 隆夫
取締役		石山 卓磨 ^{※1}

監査役

常勤監査役	河野 修一
監査役	福村 圭一
監査役	濱口 邦憲 ^{※2}
監査役	吉田 薫 ^{※2}

執行役員

専務執行役員	鈴木 久雄
常務執行役員	西郷 英敏
常務執行役員	柴田 康典
常務執行役員	竹内 敏尚
常務執行役員	権藤 義之
常務執行役員	鎌上 信也
常務執行役員	清水 光一郎 ^{※3}
執行役員	畠山 俊也
執行役員	森丘 正彦
執行役員	小林 一成
執行役員	田村 賢一
執行役員	小松 晃
執行役員	松岡 義和
執行役員	中野 善之
執行役員	毛利 誠二

※1 取締役のうち、石山 卓磨は社外取締役です。

※2 監査役のうち、濱口 邦憲および吉田 薫は社外監査役です。

※3 2012年11月1日付で、常務執行役員に清水光一郎が就任いたしました。

OKIグループの状況 (2012年9月30日現在)

国内子会社	48社 (内連結子会社41社)
海外子会社	46社 (内連結子会社43社)
子会社計	94社 (内連結子会社84社)
関連会社 [※]	8社 (内持分法適用会社4社)

※ 国内のみ

連結子会社(84社)

情報通信システム

OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKIウィンテック**
OKIカスタマアドテック**
OKIソフトウェア**
日本ビジネスオペレーションズ**
OKI Banking Systems (Shenzhen)*** 等

プリンタ

OKIデータ*
OKIデジタルイメージング*
OKI Data Manufacturing (Thailand)*
OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKI Data Dalian**
OKI Data Americas***
OKI Europe***
OKI Trading (Beijing)*** 等

EMS

長野OKI*
OKIプリンテッドサーキット*
OKIコミュニケーションシステムズ* 等

その他

OKIセンサデバイス*
OKIプロサーブ** 等

持分法適用関連会社(4社)

沖電線* 等

* 製造・販売会社

** 設計開発・ソフト・サービス会社

*** 販売会社

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

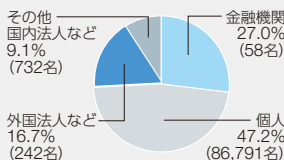
株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数： 2,400,000 千株
 発行済株式の総数(普通株式)： 731,438 千株(自己株式3,140千株含む)
 発行済株式の総数(A種優先株式)： 30 千株
 株主数(普通株式)： 87,823 名
 株主数(A種優先株式)： 14 名

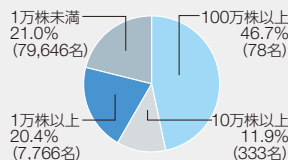
大株主(普通株式)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,082	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,016	3.8
沖電気グループ従業員持株会	18,525	2.5
株式会社みずほコーポレート銀行	14,196	1.9
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,786	1.7
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	8,182	1.1
株式会社損害保険ジャパン	7,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	6,937	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	6,571	0.9

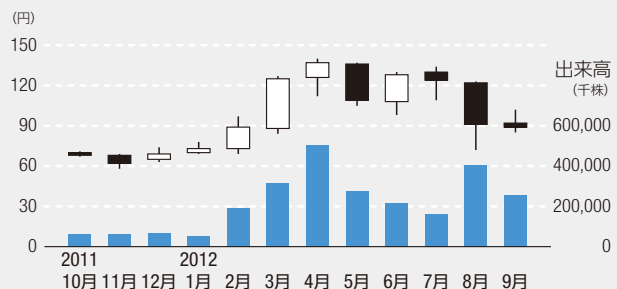
所有者別分布(普通株式)



所有株数別分布(普通株式)



株価推移と出来高推移



株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日

剰余金の配当の基準日

3月31日

なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会

6月

同総会の議決権の基準日

3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数

1,000株

単元未満株式買取手数料

無料

2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手続き手数料がかかる場合があります。

公告方法

電子公告により行います(ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場

東京証券取引所市場第1部

大阪証券取引所市場第1部

証券コード

6703

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社* 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

* みずほインベスターズ証券株式会社は、2013年1月4日付でみずほ証券株式会社となります。

株主インフォメーション

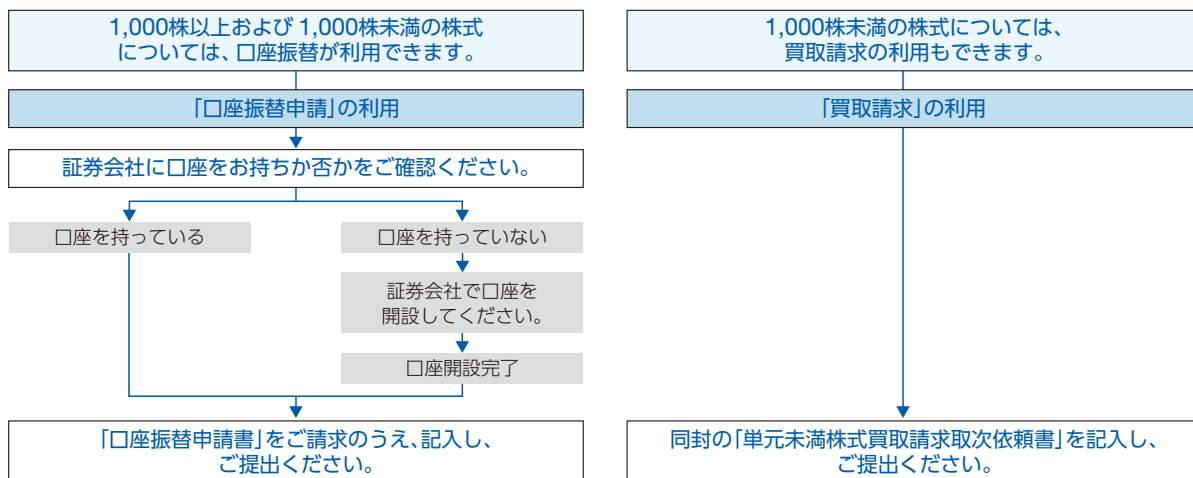
特別口座でOKI株式をお持ちの株主様へのご案内

株券電子化対応に伴い証券会社に株式をお預けになっていらっしゃる株主様は、ご本人名義のみずほ信託銀行が管理する「特別口座」で管理されています。9月末現在、いまだご対応されていない方は、本誌送付票の右上「ご所有株式数明細」特別口座欄に数字が記載されていますのでご確認ください。

「特別口座」の株主様は今までどおり、ご本人の届出先宛に通知書が届き、株主の権利も確保されますが、「特別口座」のままでは市場での売却ができませんので、日常の管理上ご不便をきたすことがあります。最寄りの証券会社に口座を開設し管理を移すことをお勧めします。

また、特別口座に1,000株未満の株式をお持ちの株主の方は、同封の単元未満株式買取請求取次依頼書をご利用いただけますと買取手数料が無料で簡単な手続きで売却できます。

なお、本ご案内と行き違いですすでにお手続きいただいている場合には、あしからずご了承のほどお願い申し上げます。



<書類の請求および提出先> みずほ信託銀行 証券代行部 住所: 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

※ 本件に関するお問い合わせは、みずほ信託銀行までご連絡ください。(フリーダイヤル 0120-288-324)

ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

- 投資家向けホームページ <http://www.oki.com/jp/ir/>
- ニュースメール登録 <http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

本 社: 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 (虎ノ門ファーストガーデン)

ビジネスセンター: 〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号

TEL. (03)3501-3111 (代表)

TEL. (03)3454-2111 (大代)

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。